



妹背山から見た和歌浦（本文中に関連記事があります）

目次 / contents

寄稿

市民の傍らにいる専門家に求められること～エネルギー・環境をめぐる「国民的議論」を事例として / 八木絵香 2

ひと・まち・地域

地域から少子高齢化への対応を考える（その1）～女性就業率が高いと出生率も高い～ / 森脇宏 5

都市部の友好都市をねらえ！過疎地域の再生実験～京都府京丹後市（久美浜）×京都府木津川市 / 原田弘之・森岡武 8

少子高齢社会対応ビジネス事例集を作成しました / 武藤健司・高野隆嗣 10

日本と台湾のビジネスマッチングを支援します / 高野隆嗣・江藤慎介・松田剛 11

中小企業が海外展開しても国内は空洞化しない！～関西中小企業の海外展開実態調査のご報告 / 江藤慎介・高野隆嗣 12

きんきょう

和歌の浦景観重点地区が指定されました / 絹原一寛・依藤光代 14

みんなのNPOの活動報告！ / 廣部出 15

小阪商店街の「若手」店主が中心になって「まちゼミ」をしました / 依藤光代 16

新人紹介 / 片野直子 17

うまいもの通信

「番茶スイーツの楽しみ方」 / 嶋崎雅嘉 18

メディア・ウォッチ

『群れはなぜ同じ方向を目指すのか？群知能と意思決定の科学』 / 坂井信行 19

まちかど

うめきたを歩く～芝2マルシェとグランフロント大阪～ / 清水紀行 20



寄稿

市民の傍らにいる専門家に求められることとエネルギー・環境をめぐる「国民的議論」を事例として
／コミュニケーションデザイン・
センター大阪大学 八木絵香

寄稿にあたって

まちづくりの専門家である私たちにとって、市民とどのように向き合うべきなのかは日々考えるところです。市民が対話や熟議の中からビジョンを見出し、実現に向け自ら取り組んでいく、専門家はそれをサポートする、という構図の中で専門家には「市民が何を求めているかを感じる能力」が求められます。今回は、市民と専門家の関係といういわば「身近な」テーマについて、科学技術社会論からのアプローチに学ぶという趣旨から八木絵香氏に寄稿いただきました。

はじめに

2012年夏、これからの日本におけるエネルギー政策をめぐり、政府主催の「国民的議論」が実施されていたことを皆さんはご存じでしょうか。

2011年に発生した福島第一原子力発電所事故を受けて、当然のことながらエネルギー政策（特に原子力発電をめぐる政策）は、抜本的な見直しを迫られることになりました。そしてその見直しは、政治に関わる人々や、エネルギー問題の専門家だけでなく、「ふつうの人々」も参加した形での国民的議論を経て決めるという方針がとられたのです。国民的議論。この耳なじみのない言葉が示すことの意味は、どこにあるのでしょうか。

政策決定がなされる「前に」人々に相談（consult）すること

福島第一原子力発電所の事故以前から国内外を問わず、不確実性が高く、また私たちの生活に与えるインパクトが非常に大きな政策決定について、専門家だけで判断するのではなく、その影響を受ける「ふつうの人々」の意見も聴いた上で判断することの重要性が指摘されるようになっていました。中でも、原子力発電やエネルギー問題に象徴される科学技術の問題は、その重要性が強調される分野でした。私自身は、「科学技術社会論研究」というアプローチから、この種の問題に関わっています。

政策決定がなされる「前に」、専門家だけでなくその政策決定の影響を少なからず受ける生活者に相談する（consult）ことが具体化されるようになったきっかけは、1990年代の欧州にあります。その代表例は、英国で発生したいわゆる「BSE問

題」です。この問題が発覚した当初、英国の専門家集団は「この問題では人的被害は発生しない（狂牛病は人間にはうつらない）」という宣言をしていました。しかしその数年後には、変異型クロイツフェルトヤコブ病が発見され、人間にも感染することが明らかになりました。これにより政府や専門家は、「専門家による判断は正しい」と思っていた人々の信頼を失ったのです。

この後のイギリスを中心とした欧州での科学技術に関する政策決定は、専門家から非専門家への知識注入（PUS：Public Understanding of Science）をベースとした専門家主導の政策決定から、専門家のみならず、影響を受けるふつうの人々も含めた形で議論をし、その政策の方向性を協働的につくる「市民参加型テクノロジーアセスメント」を重視する方向へと変容していきました。国内においても、阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件、もんじゅ事故など、大きな災害・事件が頻発した1995年を契機に、このような流れが注目されるようになったとされています。

2012年夏のエネルギー・環境に関する国民的議論

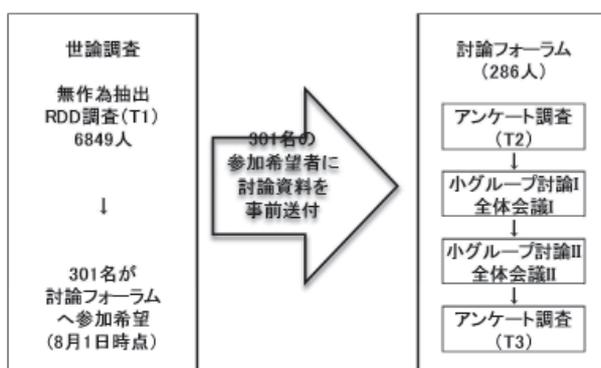
話を再び2012年夏のエネルギー・環境に関する国民的議論に戻しましょう。

民主党政権は、2012年6月末にエネルギー・環境に関する選択肢（原子力発電所比率を、2030年代に0%、15%、20～25%という3つのパターンで象徴的に示した選択肢）を提示し、「国民的議論」を開始しました。ここでいう国民的議論とは、政府が主催した①意見聴取会（全国11カ所、約1,300人が参加）、②パブリックコメント（約89,000件）、③討

論型世論調査（約 6,800 人が調査に参加、286 名が 1 泊 2 日の討論フォーラムに参加）に加え、団体説明会や各マスメディアの世論調査などを指します。

今回特に注目された手法は、政府主催で行われるのは世界初であった討論型世論調査です。「討論型世論調査 (Deliberative Opinion Poll ; DP [以下、DP])」とは、米国の政治学者ジェームス・フィンキンが開発した討論型の世論調査です。一般的な世論調査とは異なり、参加する人々は事前に情報資料を読み、討論フォーラムとよばれる議論の場に参加します。討論フォーラムでは参加市民同士、または参加市民と専門家のあいだで議論がかわされ、この討論フォーラムの前後で参加者の考え方がどのように変化するかを調査する点に特徴があります。また意見聴取会やパブリックコメントとは異なり、その参加者が無作為抽出により選ばれるため、議論の対象となるテーマについて強い主張や考えをもたない人々の声を聴きやすいという点にも特徴があると言われています。

今回実施された DP では、RDD 方式（「Random Digit Dialing」の略。コンピューターで無作為に数字を組み合わせてつくった番号に電話をかけて調査する方式）を用いて無作為抽出された 6,849 名のうち、286 名が 2012 年 8 月 5 日～6 日に東京都内で開催された討論フォーラムに参加しました。私は、DP 実行委員会の元に設置された第三者検証委員会の専門調査員として、一連のプロセスを参与観察



実行委員会資料をもとに筆者作成

図：DP の基本フレーム

し、その検証を行っています。

DP の結果を一言でいえば、全体的な傾向としては、討論を経て 2030 年代に原子力発電比率を 0% とするというシナリオ（ゼロシナリオ）を支持した人が増加し、2030 年代に原子力発電比率を 20-25% とするというシナリオ（20-25 シナリオ）を支持した人が減少傾向にあったということになります。また第三者検証委員会は、事前準備および当日の討論の過程において、特定の意図をもった誘導や「やらせ」といった操作等はなかったと結論づけており、そのような前提条件のもとで、参加者の多くがゼロシナリオを支持した事実は、重い意味を持つでしょう。

一方で、討論フォーラムでの参加者の発言を傍聴した私は、ゼロシナリオを支持した人の中にも、絶対にゼロにしなければならないという強い意思表示というよりは、「2030 年（まで）に原子力発電所ゼロ」の実現は容易ではないと理解しつつも、「原子力発電所をゼロにしようとする『方向性』」もしくは「政策としてその方向性が『表明』されることを支持する」という人が少なからずいたように推測しています。DP の結果から一定の方向性を読み取ることが可能である一方で、その数字にだけ着目することの課題も見えてきたのです。

国民的議論から見えてきたもの

2012 年 8 月 28 日に実施された「国民的議論に関する検証会合」に提出された「戦略策定に向けて～国民的議論が指し示すもの～(案)」は、DP を含めた国民的議論の結果をふまえ、次のような国民の意見の傾向を読み取ることができるとしています。

- 1) 大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる。
- 2) 一方で、その実現に向けたスピード感に関しては意見が分かれている。
- 3) パブリックコメントなど原発ゼロの意思を行動で示す国民の数が多いう背景には、原子力に関する政策決定のあり方に関する不信、そして原発への不安が極めて大きいという現実がある。



寄稿

- 4) 今回の国民的議論によって、国民は、2030年のエネルギーミックスの数字よりも、大きな方向性の中で、どういう経済社会を築いていくかに関心が高く、また、どの戦略を選択すれば、いかなる懸念が顕在化するかが明らかになった。政府は、そうした懸念に対して、真摯に向き合い現実的な解を提示していくことが必要である。
- 5) 政府は、大きな方向性に関する方針を明示する一方、反対する意見、論点に対する回答を用意しながら戦略を提案しなければならない。
- 6) 提案した戦略についても、情報を開示しながら国民的な対話を進め、論点ごとに丁寧に検証を行い、戦略そのものを国民とともに進め、改良していくことが不可欠である。

ここに示された内容、特に1)～4)は、一連の国民的議論により抽出されたデータや、それに対する批判（手法や実施内容の限界に対する批判を含む）をふまえた上で、一定の説得力のある解釈であろうと私は考えます。それにも関わらず、報道などの論調は、1)の解釈のみを強調したものが少なくなく、国民的議論の結果は「ゼロシナリオ支持」のみであるかのように印象づけられたことは否めません。また、さまざまな政治プロセスの中で、この国民的議論により示された「声」の取り扱い方はもとより、その存在すら不透明なものになってしまっています。

将来にわたるエネルギー政策という重要なイシューについての「国民的議論」、この野心的な試みは、国民の関心を丁寧に聴き取りつつ政策を決める方向性への踏み込みとして一定の評価ができるものの、その実施方法のみならず、解釈や周知の方法、さらに政策決定への具体的な接続方法はどうあるべきか（「国民」により示された声を、政策に直結させることの限界についての吟味を含む）など、根源的な課題をいくつも残した事も事実なのです。

市民の傍らにいる「専門家」に求められること

ここまで示したように、2012年夏のエネルギー・環境政策をめぐる国民的議論にはいくつかの

課題があります。一方で、この国民的議論は、「終わってしまったもの」ではなく「新しい始まりへの一歩」なのだとも言えるのではないのでしょうか。

冒頭に示したように、科学技術問題などの不確実性が高く生活へのインパクトの大きい社会問題の解決にあたっては、専門家が市民を啓蒙するモデルから、ふつうの人々の良識から導かれた結論を重視する「専門性の民主化モデル」への変換が世界共通の流れです。その程度やスピード感については別途議論が必要ですが、この方向性を完全に無視することもまた困難でしょう。

その時、市民同士が対話や熟議の中から目指すべき方向性を見出していくプロセスを支援する、そしてその意見や考え方を政策につなぐ形で「可視化」する役割を担う専門家の存在は不可欠となります。エネルギー問題に関わらず、専門家の間でも意見に強い相違があり、市民の間でも価値判断がわかる問題について、冷静に、また多様な意見を承認しつつ議論できる場づくりはどのように可能なのでしょうか。専門知識をある程度必要とする一見ハードルが高い議論の場に、多様な人々が参加できる枠組みはどのように可能なのでしょうか。またその結果の可視化はどのように行われるべきなのでしょうか。そういった観点から見直してみると、2012年夏のエネルギー・環境に関する国民的議論は、私たちに様々な教訓を示してくれるものと考えます。

【参考資料】

○八木絵香、エネルギー政策における国民的議論とは何だったのか、日本原子力学会誌 Vol.55、No.1 p29-34.2013

○「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論」の実施内容および結果、検証会合等のについては、下記リンクを参照のこと（公式ホームページはすでに閉鎖されているため、web archiveのリンクを引用。2013年4月30日現在）。

<http://web.archive.org/web/20130317195000/>

<http://www.npu.go.jp/sentakushi/>

地域から少子高齢化への対応を
考える(その1) ～女性就業率が
高いと出生率も高い～

代表取締役社長 森協宏

少子高齢化が地域に及ぼす影響は、地域の活力やインフラ管理など、多方面にわたって大きく、正確な対応が望まれるところです。本稿では、地域に寄り添って、この問題を考えたいと思います。

言うまでもなく少子化と高齢化は別々の事象です。少子化は人口減少社会を招くため憂うべきことで、緩和（できれば克服）が望まれる事象です。一方、高齢化は適切な対応が求められますが、本来は望ましい事象です。

少子高齢化に関する二つの論点

上記のような認識を前提としつつ、少子高齢化については二つの論点があります。まず一つは、「少子化は克服が望まれ、少なくとも緩和すべきであり、そのための対策を検討し講じよう」という論があります。いま一つは「少子高齢化の傾向は簡単には変わらないため、それによって生じる課題を直視し、対策を講じよう」という論です。

本稿では、この二つの論点のいずれも重要であると認識し、二つの論点を複眼的に設定して何回かのシリーズに分けて論述していくことにします。ただし、二つの論点を混同しないよう、前半の3～4回では前者の「少子化緩和策」について、後半の3～4回では後者の「少子高齢化への対応策」について論述していきます。

なお、具体的に分析する市町村は、関西2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の市町村とします。

少子化緩和策に関する問題意識

我が国の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は、戦後の第一次ベビーブームの4.5をピークに、低下傾向が続き、1970年代には人口維持に必要な2.08を下回り、2005年には1.26にまで減少し、その後、幾分か盛り返していますが、2011年で1.39と依然として人口維持に必要なレベルから大きく下回っているという実態があります。

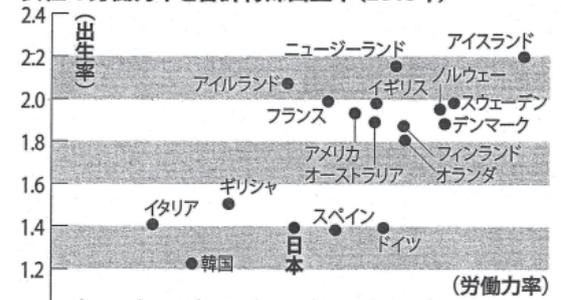
こうした状態を改善するため、国（内閣府など）も検討を重ねていますが、本稿では地域からの視点で、この「少子化の緩和策」を考察することにしていきます。すなわち、市町村別の人口動態（出生、死亡等）を分析するとともに、これらに影響を及ぼす要因を考察することを通じて、少子化緩和策を探ろうとしています。例えば、合計特殊出生率を府県別にみると、最高は沖縄の1.86、最低は東京の1.06とかなりのバラツキがあります。これほどのバラツキが地域によってあるということは、これらに影響を及ぼす要因も地域ごとに異なっていると推察され、その要因を考察し、得られた知見を活かして、市町村が取り組める少子化緩和策の方向性を考察することが、ここでの問題意識です。

出生率に影響を及ぼす要因

それでは、出生率に影響を及ぼす要因は何でしょうか。文化的要因、経済的要因など、様々な要因がありそうですが、先進国で共通して指摘されていることは、女性の労働参加が盛んな国ほど合計特殊出生率が高いということです。

下図は先進国における女性の労働力率（生産年齢人口[15～64歳]のうち働く意思のある人の割合）と合計特殊出生率との関係を、OECD（経済協力開発機構）のデータを用いて毎日新聞が作成したグラフです。女性の労働参加が盛んな国ほど合計特殊出生率が高いということです。

女性の労働力率と合計特殊出生率(2010年)

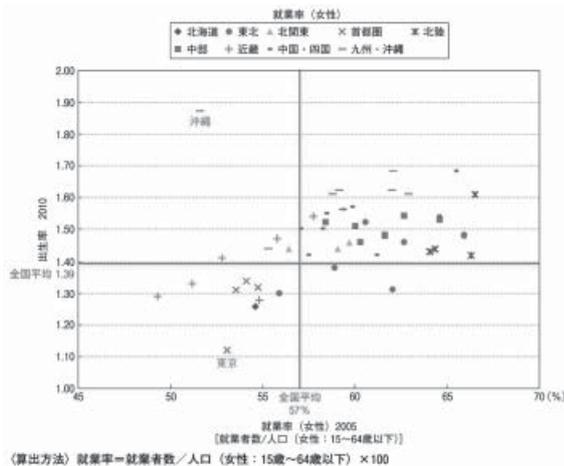


※経済協力開発機構(OECD)のデータベースを基に作成。労働力率は生産年齢人口(15～64歳)のうち働く意思のある人の割合。合計特殊出生率は1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当

出所：毎日新聞（2012年12月09日 東京朝刊）



都道府県別の女性就業率と合計特殊出生率



出所：平成 24 年版「子ども・子育て白書」（内閣府）

生率も高い傾向が示されていて、日本はいずれの指標も低い部類にあります。

こうした傾向は、我が国の都道府県別にみても確認できます。上図は、都道府県別の女性就業率と合計特殊出生率の関係を示すグラフですが、就業率が高い都道府県の方が、合計特殊出生率も高い傾向があります。

また、大都市部では就業率・出生率ともに低い傾向があり、地方部では就業率・出生率ともに大都市部より高い傾向があることにも注目しておいてください。のちほど（次号）で触れることになります。

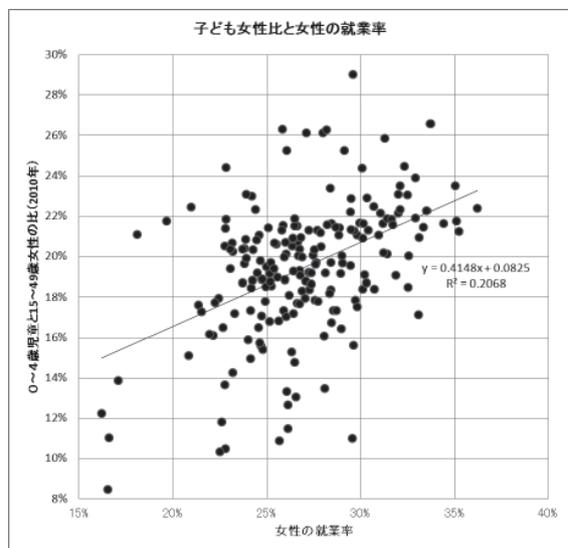
市町村別の要因分析

前述のような女性就業率と出生率の関係は市町村についても確認できるのでしょうか。市町村別の合計特殊出生率は不安定な指標になると言われています（注1）ので、代替する指標として、「子ども女性比」（15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率）を用いて、関西の市町村別女性就業率との相関をみると、右図のグラフとなり、中位の相関があることが確認できます（相関係数R = 0.45）。

注1：例えば「日本の地域別将来推計人口」（平成 25年3月推計、国立社会保障・人口問題研究所）

なお、相関の強さについては、厳密ではありませんが、相関係数Rが0.0～±0.2は無相関、±0.2～±0.4は低い相関、±0.4～±0.6は中位の相関、±0.6～±1.0は高い相関と言われることがあります。

「子ども女性比」と女性就業率の相関は認められたものの、それほど高くはないことから、「子ども女性比」に影響を及ぼす他の要因を考察するため、グラフの相関を示す近似直線から遠い市町村を眺めてみると、栗東市（滋賀県）、木津川市（京都府）、香芝市（奈良県）など、近年人口増が著しい市町村（子育て世代が増えていると推察される市町村）の出生率が高く、南山城村（京都府）、笠置町（京都府）、能勢町（大阪府）など、高齢化が進んでいる市町村の出生率が低いことがわかります。したがって、出産可能年齢とした15～49歳の女性の中でも、出産年齢の中心となる年齢層（例えば20～39歳）の占める比率が異なり、それが分散傾向を誘導していると考えられます。そこで、関西の市町村別に「子ども女性比」と「15～49歳女性に占める20～39歳女性の比率」の相関をみると、次頁のようなグラフとなり、これも中位の相関が確認できます（相関係数R = 0.41）。



資料：国勢調査（2010年）

したがって、出生率を代替する「子ども女性比」は、女性就業率と「20～39歳女性の比率」が影響を及ぼしている可能性があると思われます。

女性就業率が高いことの意味

そこで、女性就業率が高いことが出生率を高める理由になるのかどうかを考えてみましょう。二つの理由が考えられそうで、そのうち一つは、経済的余裕が挙げられます。例えば、人口維持に必要な合計特殊出生率2.08をめざすためには、3人ぐらい子どもを持つ家庭が増える必要がありますが、今日の高い教育費（学費や塾代）、住居費（子ども部屋）などを考えると、共働きでないと3人程度の子育て費用が負担しにくいことが考えられます。いま一つの理由としては、精神的余裕が挙げられます。例えば、仕事中は子育ての現場から離れることができるため、子育てストレスが緩和されることが考えられます。また、もしかすると共働き家庭の方が父親の子育て参加が増え、その分だけ母親の精神的負担が減っているのかも知れません。

なお、この「女性就業率が高いと出生率も高い」という関係は、以前は異なっており、1980年頃までの先進国では、日本も含めて女性就業率が高いほど出生率が低いという関係があったようですが、その後逆転し、女性の就業率の高い国の方が出生率も高くなったと言われています（注2）。それだけ、経済的余裕や精神的余裕が、子育てに強く求められるような社会になってきたのかもしれない。

注2：例えば「女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD諸国の分析」（2005年12月、山口一男、独立行政法人経済産業研究所）

ただし、この「女性就業率が高いと出生率も高い」ことの因果関係については証明されてはいません。しかしながら、出生率を高めるための施策を考えるに当たっては、上述の理由も考慮すると、「女性が就業しやすい環境を用意すること」は、現実的

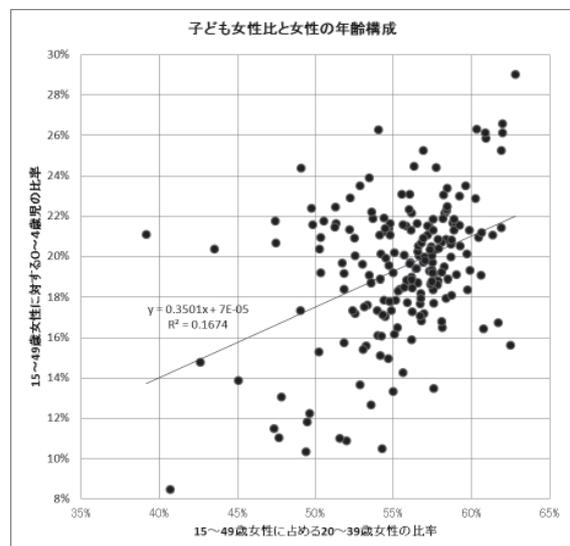
な施策の方向だと思われます。

ところで、女性就業率が高くなることは、少子高齢化に伴う生産人口の減少に対して、これを補う効果、すなわち労働力増加という効果も期待されます。さらに女性就業率が高まり、女性の収入が増えれば、本稿の枠を少し越えますが、地域での消費増というプラスの経済効果も期待され、女性就業率を高めることは重要な施策課題と考えられます。

女性就業率に影響を及ぼす要因

そこで、女性就業率に影響を及ぼす要因を、次に考察することが必要となります。まず常識的には、子供を預かってくれる保育所が必要だと思われるので、保育サービスの供給との関係を分析してみますと、確かに相関はありますが、それほど強い相関ではなく、それ以外にもいろいろ要因がありそうです。例えば、身近な「就業の場」や「実家の子育てフォロー」などが影響しているようです。これらの点については、紙面を替えて次号で論じることになります。

※本稿は、日本計画行政学会関西支部の研究部会活動「自治体の人口動態の要因分析を通じた人口増対策の検討」の成果の一部を活用しています。



資料：国勢調査（2010年）



都市部の友好都市をねらえ！
過疎地域の再生実験〜京都府京
丹後市（久美浜）×京都府木津川市
地域産業イノベーションシヨングループ
原田弘之 地域再生デザイングル
プ／森岡武

合併によって周縁地域は人口減少・活力低下

京丹後市は、平成16年4月に6町によってできたいわゆる平成の大合併による新市です。久美浜は6町の1つで、1980年に約1.3万人あった人口が、2010年には約1万人と30年間で約25%減少しました。久美浜は新市の中心から離れており、市役所の出先機関も、職員が10人程度の久美浜市民局という主に行政サービスの窓口的な機能が中心になっています。以前から、人口減少の傾向はありましたが、合併により、まちの活力低下が加速化したようです。

そんな中、何とかしたいという思いを持つ、久美浜市民局や地元のNPO、関連団体等が集まり、「久美浜まるごとプロデュース協議会（通称：くみまる）」を立ち上げました。そして、平成24年度の総務省の交付金事業である過疎地域等自立活性化推進事業に応募し、見事採択（全国で29件）。アルパックはそのお手伝いをしました。

都市部の友好都市をターゲットに売りこもう！

日本海に面する久美浜は、白砂青松の海岸があり、夏の海水浴、冬のカニ・カキなどの観光産業、なしやぶどうを中心とした農業、漁業などが主要産業で、これまでは各々取り組んでこられました。今回、協議会として一体となってプロモーションすることになりました。その際、ターゲットをしぼっ



モニターツアーのチラシ

た活性化に実験的に取り組もうということで、2013年に友好都市締結30周年を迎える木津川市を選定しました。木津川市は、人口約7.2万人で、学研都市を含むニュータウンと農村部もあり、中高年のゆとり世代と、子どもがいる若い世代の両方が住んでいます。

木津川市への訪問や協力要請も行い、事業を進めていきました。その主なものを紹介します。

地元住民が考えた魅力ツアーを体験してもらおう

木津川市民を対象に、久美浜の地元住民が楽しいと思うことを体験し、評価してもらうツアーを企画・実施しました。広報は木津川市の広報紙へのチラシの折込、催行は木津川市内の旅行代理店に協力してもらいました。秋ツアーを2回、冬ツアーを2回催行し、合計約100名の参加がありました。久美浜湾のクルーズや牡蠣料理体験、お寺での名物説法など、木津川にない魅力の評価が高かったようです。また、春など他のシーズンへの来訪意向も多く見られました。課題は料金です。今回バス代を事業費で負担しましたが、補助しない場合の料金設定でも大丈夫かどうかです。



久美浜湾クルーズ



お寺での名物の説法

地場産品の売り先を発掘しよう

まずは地元需要があるのではないかとということで、久美浜の民宿・旅館、飲食業者等などの需要側と、農家や食品製造などの供給側が集まる「久美浜大交流会」を開催しました。約50名の事業者が試食・紹介・交流し合い、知っているようで、実はあまり知らない地元の事業者どうしが知り合えるきっかけになりました。

次はいざ木津川へ乗り込もうということで、木津川市内の飲食店や小売店などを対象に「特産品の試食会」を開催しました。ここでは、木津川市内の3つの商工会、特に木津川市木津商工会に非常にお世話になり、参加者の呼びかけや会場の提供等の協力をいただきました。久美浜からは、農産物、なし、ぶどうなどの果実、お酒、チーズなどの乳製品、水産加工品など15社が出品し、木津川からは28社55名の参加がありました。結構、商品の評価がよく、個別に商談まで進んでいるところもあるようです。また、この試食会や年間通じて使える販促ツールとして、久美浜の「特産品カタログ」も作成しました。22社の一押し商品が載っており、注文できるようにになっています。

続いて、木津川市民向けのPRと販売です。木津川市の商工関係の秋のイベントとして「木の津祭り」があり、そこで久美浜の特産物を販売しました。久美浜からは16社が出店し、特に、魚貝類や丹後のばらざしなどは行列や人だかりができ、イベント全体の盛り上げにも一役かったようです。ツアーの参加者や試食会の参加者の来店もあり、おなじみさんやリピーター獲得の可能性も見えました。後日、商談にもつながったようです。

今後に向けて

今回の事業の推進体制として、久美浜側で、行政以外に、全体の事務作業や地元関係者との調整を行う専任事務局を設置しました。そして、木津川側との調整や全体的なプロデュース部分をアルパックが担当し、良い役割分担ができたのではないかと思います。

今回の事業は、実験的な取組であり、その成果と課題を、各事業者や団体が活かしていく必要があります。一方で、協議会として事業を発展させ、自立化を進めるためには、1年では短く、3年程度の助走期間がいるのではないかと思います。

参考：久美浜まるごとプロデュース協議会のHP
<http://kyotango.gr.jp/kumihama/>



久美浜の「特産品」カタログ



木津川市での特産品の販売
(木の津まつり)



木津川市での特産品試食会



ひと・まち・地域

少子高齢社会対応ビジネス事例集を作成しました
地域産業イノベーション・シヨングループ
武藤健司・高野隆嗣

経済社会ビジョンに位置づけられた「課題解決型産業」

経済産業省が平成24年6月に取りまとめた「経済社会ビジョン」では、今後の新成長産業分野の1つとして、少子高齢化等に伴う労働力人口の減少や社会保障費の増大といった日本社会が直面している社会課題を解決する産業（課題解決型産業）を挙げ、支援していくこととしています。

これを受けて、近畿経済産業局では、関西地域で展開されている課題解決型産業の掘り起こしを行うとともに、ヒアリング調査による取組状況等の実態把握、少子高齢社会対応ビジネス事例集の作成を行い、当社がその業務をお手伝いしました。

少子高齢社会に対応したビジネスとは

今回の調査は、上記の社会課題を解決するとともに、潜在ニーズを掘り起こすことで、今後、雇用を創出する成長産業となり得る側面を持つ「子育てサービス」、「ヘルスケアサービス（介護予防サービス）」、「人材育成サービス」に焦点を絞り実施しました。

例えば、当日朝の依頼でも対応する病児保育サービス、電話により高齢者の安否確認を行う見守りサービス、フィットネスクラブが医療機関と連携して行う介護予防サービス、働く女性の家庭と仕事の両立を応援するコアタイム型の人材派遣サービスなど、上記の社会課題に対して「こんなサービスがあったらいいのに」を展開しているビジネスです。

このようなビジネスは、例えば民間事業者による夜間の学童保育サービスなど、従来の公的サービスの不足を補完する形で展開されており、さらに、他事業者との連携、公的サービスでは提供できていない付加価値（学童保育であれば、学習塾機能や送迎機能等）により、利用者ニーズに柔軟に対応した質の高いサービスを提供し、顧客を獲得していることが特徴です。

特徴的な15の事例を「関西地域における少子高齢社会対応ビジネス事例集」で紹介していますので、是非ご覧ください。

【事例集のホームページ】

<http://www.kansai.meti.go.jp/7kikaku/24fykadaikai/ketugatasanngyou/top.html>

社会課題の解決に向けて

業務では、このような社会課題の解決に取り組む事業者に対してヒアリングを行い、事業の経緯や特徴、今後の展開等をお聞きしました。どの事業者も「女性が働きやすい社会を作りたい」など、社会課題の解決に向けた熱い思いに加え、自ら仕組みを作り出す独自性、継続したサービスを提供するためのビジネス性を併せ持っており、とても魅力的でした。

ご承知のとおり、少子高齢化は今後さらに加速し、各自治体においても施策として推進する重要性が増しています。こうした社会課題を解決するには、「施設が足りないから作る」だけでなく、「民間事業者の参入を支援する」などの対策により課題解決型産業を振興するとともに、雇用者側の意識改革により「子どもが病気の時ぐらい会社を休んでいい」という働きやすい職場環境を創り出すなど、社会課題そのものを減らす動きが求められているように思います。



日本と台湾のビジネス

マッチングを支援します

地域産業イノベーション・シヨングループ

／高野隆嗣・江藤慎介・松田剛

台湾・MIRDC と弊社は MOU を締結しました

台湾の財団法人金属工業研究發展中心（以下；MIRDC）と弊社は、今年5月14日、日本と台湾のものづくり産業の発展を目的とする「業務提携覚書（以下；MOU）」に調印しました。今後は、両国・地域間の商談会やビジネスマッチングを中心に、協力して各種支援事業に取り組んでいくものです。

MIRDCは、研究員数百名を擁する台湾最大級の産業支援機関です。1963年に台湾第二の都市である高雄に設立され、中小製造業の生産・管理技術の研究開発の普及を通じて、台湾産業のレベルアップと国際競争力強化に従事しています。

台北&台中でビジネス交流ミッション開催

今回のMOU締結の端緒は、昨年秋に遡ります。近畿経済産業局の「日台ものづくりビジネス交流ミッション」に関わる機会を頂戴したことから、亜東関係協会、台日産業連携推進オフィス（TJPO）、工業技術研究院（ITRI）等とともに、台湾側の協力機関としてやり取りを始めました。何度も台湾と関西を往復しながら準備を行い、今年2月19日～22日にはミッション団（団長；（株）中村超硬井上社長）の訪台に無事、漕ぎ着くことが出来ました。

当該ミッションは、関西を代表する中小製造業の

経営者のみなさんに呼びかけ、台湾企業との商談会を実施したものです。日本からは、金属加工からエレクトロニクスまで幅広い分野のオンリーワン技術を有する9社に参加いただき、台湾側からも中国鋼鉄（台湾最大の鉄鋼メーカー）三星科技（世界最大の鋼鉄ナットメーカー）、明安国際企業（世界第二位のゴルフクラブメーカー）、及成企業（金属製携帯電話ケース世界シェア8割）などの参加を得てたくさんの商談を実施しました。

紙面の都合もあるため成果報告は割愛しますが（特設HPをご覧ください<http://www.arpak3.com>）、参加した関西企業の非常に高い技術と「日本への信頼感・親近感」がベースとなり、非常に短い商談時間でしたが数多くの継続商談が生まれています。

アジアにおける中小製造業のパートナーとして

2月のビジネスミッションの成果は商談だけに留まりません。台湾の皆さんとの間に生まれた信頼関係が、今回のMOU締結に繋がった訳ですが、今回のMIRDC来日にあわせて、2月の訪台団参加メンバーにも多数お集まり頂き、盛大な懇親交流会を開催しました。日台間の連携を深めていくことで、今後ともたくさんの出会いとビジネスの芽が生まれることと、とても楽しみです。

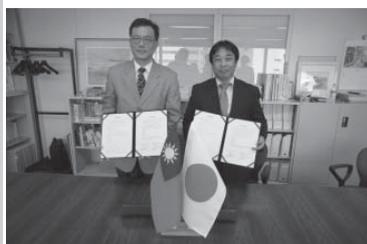
中国や韓国のカントリーリスクが取沙汰される中、アジアにおける日本のパートナーとして、台湾が見直されています。元来、台湾は並外れた「親日」と知られており、311の東日本大震災の折も、官民併せて世界最大級の200億円以上の義捐金が贈られたと言われています（台湾政府発表）。穏やかで真面目な国民性は日本と通じるものがあり、私たちもすっかり「親台派」になっています。日本と台湾のものづくり企業の発展と、我が国の産業活力の向上に微力ながら私たちもお役立ちしたいと願っています。



日台ものづくり交流ミッション・ポスター



台中におけるプレゼン風景 (2013.2.21)



台湾・MIRDCとアルパックのMOU調印 (2013.5.14)



中小企業が海外展開しても国内は空洞化しない！〜関西中小企業の海外展開実態調査のご報告
 地域産業イノベーションイノベーショングループ
 江藤慎介・高野隆嗣

はじめに

海外直接投資を行う中小製造業の割合は全国で1%（中小企業白書 2012年版）と言われる中、国の「経済社会ビジョン」（2012年6月）や「成長戦略」（2013年策定予定）では、「成長の著しい海外市場の獲得が急務」と位置付けられています。

近畿経済産業局では昨年度、近畿の中小・中堅企業における海外展開の実態調査に取り組みましたが、弊社がお手伝いする機会を得ましたのでご案内します。

海外展開は国内に投資と雇用をもたらす

国内業績は厳しい見通し中小企業が大勢の中、海外直接投資を実施している企業は国内業績も好調であり、海外売上高が拡大している企業については国内の売上高や従業員数も拡大する傾向にあります。

「企業の海外展開は、国内に投資と雇用をもたらす」ものだと言えます（図1）。

製造業の国際分業の実態を詳しく見ると、生産機能の海外移転が進む中、企画・設計や先端部品や中核部素材など、事業のコアとなる工程については、海外へ移転せず国内に引き続き確保する傾向が見られます。特に、部品製造業では製品企画・設計工程を国内に確保する企業の割合が大きく、また、一般消費者向けの（最終）製品を製造している企業では、製品企画・設計だけでなく組立工程も国内に確保する傾向があります（図2）。

「海外展開」は生産拠点から販売拠点へ

これまでの海外展開では、安価な人件費や福利厚生費による製造原価の抑制が海外直接投資の主眼とされてきました。しかしながら、品質管理や労務などマネジメントに苦勞するケースが多く、カントリーリスクへの対策として、タイやベトナムなど「チャイナ・プラス・ワン」を検討する動きが見られます。

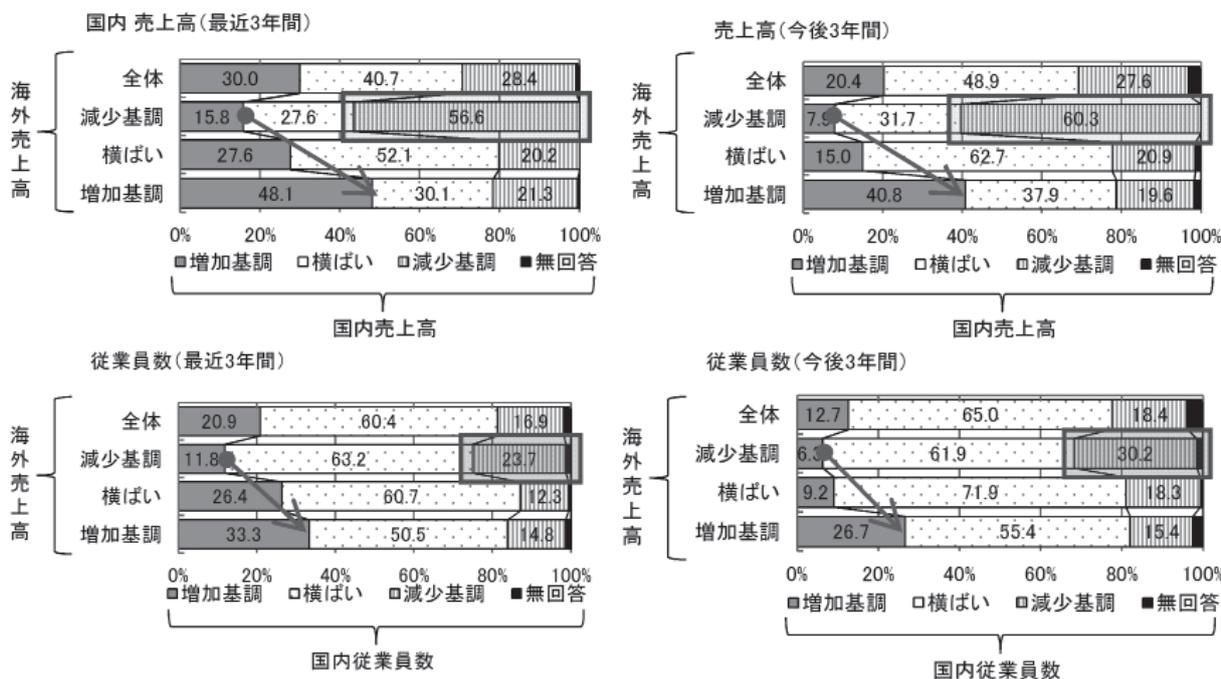


図1 海外売上高と国内売上高 / 国内従業員数の関係 (SA)

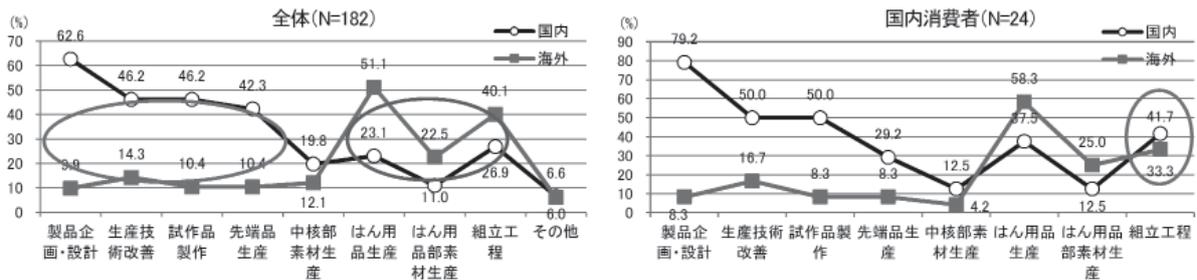


図2 国内拠点 / 海外拠点の機能・役割 (MA)

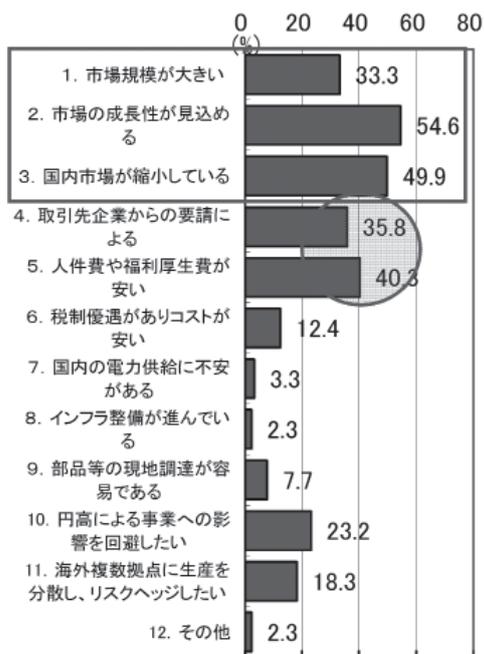


図3 海外直接投資の理由 (MA, N=427)

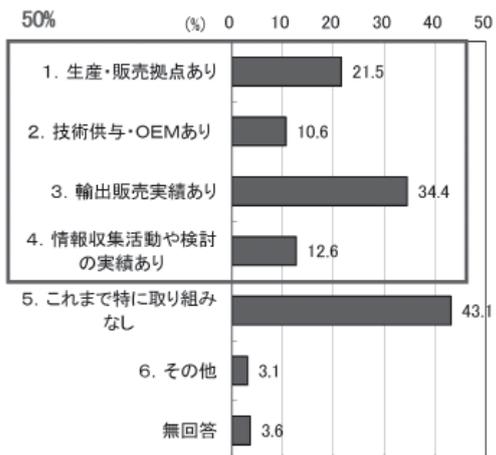


図4 海外展開実績 (MA, N=1504)

さらに、市場規模の大きさや成長性への期待感から営業・販売拠点の海外直接投資の増加も見込まれます(図3)。

中小・中堅企業の海外展開の推進に向けて

近畿地域の中小・中堅企業においても製造業・非製造業を問わず、今後ますます海外展開が増加すると考えられます(図4)。中でも、従来のような「取引先の要請に従って進出」する縦関係による決断ではなく、中小企業同士の横連携による海外展開事例も生まれています。しかし、海外展開の意欲や技術があっても、海外で活躍できる中核人材の確保や育成が不可欠です。中小・中堅企業のニーズに応じた施策展開が今後の課題と考えられます。

今回調査の中でヒアリングに協力いただいた経営者の皆さんの多くが「海外に打って出て良かった」と話されることが印象的でした。高度経済成長期の高揚感は今昔ですが、現代に生きる我々もまた、海外に夢を馳せることで、成長していくきっかけとしたいと思います。





きんきょう

和歌の浦景観重点地区が指定されました

都市・地域プランニンググループ／絹原一寛・依藤光代

和歌山市を代表する景観といえば、徳川御三家の一つとして栄えた城下町を象徴する「和歌山城」及びその周辺、そして、万葉の時代から行幸の地として有名で歌にも詠まれた、風光明媚な景勝地である「和歌の浦」が挙げられます。

和歌山城周辺地区は、きめ細かなルールを設定し、景観上重要な地区として保全を進める地区「景観重点地区」の第一弾として、市の景観計画策定と同時に指定されました。今日、第二弾として「和歌の浦」の景観重点地区指定をめざし、平成23～24年度と二ヶ年をかけて取り組み、この平成25年3月に指定されました。

景観ワークショップを通じた提案

検討にあたっては、地元住民

や活動団体の方々と景観ワークショップを実施し、「どのような景観をめざすのか」「そのためにどのような取り組みを進めるのか」などを話し合い、その結果を地区指定の検討へと反映させました。立ち上げの経緯はニュースレター173号「和歌の浦景観ワークショップ」でもご紹介していますし、一連の成果は市のホームページでも公表されているので、そちらもご覧ください。

景観重点地区指定のポイント

地区指定のポイントとして幾つかご紹介いたします。

まず、「和歌の浦」といえば、町名でいう「和歌浦」「新和歌浦」がイメージされますが、検討に際してはその西側に位置する半島部の漁村「田野」「雑賀崎」も対象に含めました。これらの地区では斜面地に家屋が密集する独特の漁村の景観が特徴的であり、万葉の景観とあわせて光



和歌の浦のシンボル、不老橋をあてるべき重要な景観と考えたからです。

次に、「和歌の浦」地区が湾を取り巻く^{いによろ}圍繞地であり、その湾を一望できる良好な眺望点が数多く位置しています。ワークショップで出されたポイント等から代表的な眺望点を定め、そこから見える範囲を基本に区域を設定しました。ルールにおいてもこの眺望を重視し、眺望点からの配慮を主な内容としています。

さらに、地区内には市町川と平行する「あしべ通り」など、地区内の資源を結ぶ重要な路線があり、「沿道のまちなみのルールも考えるべきでは」といった意見もワークショップでは出されましたが、「沿道の住民の意識が重要であり、次の段階で進めていくべき」という意見もあり、住民発意でのまちなみルールづくりは次のステップと位置づけました。この地区指定はあくまでもスタートとして、わがまちなみのまちなみ景観をどうするかを考えていくきっかけになればと考えています。

地区を知ってもらうイベント

景観重点地区指定とあわせて、この地区の魅力を知ってもらうために、毎年地元の団体「トンガの鼻自然クラブ」がお彼岸に開催している「夕日を見る会」とタイアップし、地区内をめぐるウォークを開催し、多数のご参加を頂きました。



半島に家屋が密集する田野の景観



雑賀崎で獲れ立ての魚を購入

地元の方は、海原に夕日が差し込み、キラキラと花が降るように見える様子を「ハナガフル」と言っておられます。とても素敵な言葉だなあと感心し、楽しみにしていたのですが……非常に残念なことに、当日は雨に見舞われてしまい、せっかくの夕日は見ることができませんでした。

しかし、田野では自治会の方から地元で伝わる方言の解説を頂くとともに、タイミング良く雑賀崎の漁師さんが帰漁してきたところに出くわし、獲れたての魚を販売して頂くという嬉しいハプニング?もありました。参加者の方々は大変満足して頂いたようで、「もっとPR頑張らないといけないのでは?」という声もありました。

眺望を楽しめるツール

さらに、この地区の素晴らしい眺望を体験できるツールとして、インターネット上で眺望を擬似的に体験できるサイトの立ち上げをお手伝いしました。360°のパノラマが画面上で自由に楽しめます。ぜひ市のホームページをのぞいてみてください。

和歌の浦をもっと楽しんでほしい

インターネットでも眺望を楽しむことはできるのですが、やはり現地でその景観を味わって、楽しんで頂きたいと思います。最近では、お魚の美味しいお店や新鮮な魚を購入できる店舗、海辺を望めるおしゃれなお店も出



眺望を体験できるホームページ

ています。景観としては申し分のない資源がたくさんあり、様々な活動もたくさん展開されています。

ただ、個人的にはまだその楽しみ方の発信が十分できていないと感じています。市内にお住まいの方でさえ、その楽しみに気づいておられないかもしれません。今回の取り組みを機に、もっとこの素晴らしい景観にいろいろな人の楽しみ方が加わり、生き活きとした景観になっていけると願っています。

市のホームページ URL :

http://www.city.wakayama.wakayama.jp/menu_1/gyousei/toshiseibika/wakanourashitei/index.html

みんなのNPOの活動報告!

公共マネジメントグループ

／廣部出

以前に立ち上げについて小稿を載せました、“みんなの「働く」をつくろう”をテーマに活動する特定非営利活動法人みんなのNPOについて、その後の状況をご報告致します。

約半年間だった第1期、そして初めての丸1年間の第2期事業計画期間がこの3月に終わり、先般、平成24年度の通常総会を滞りなく終えることができました。皆様、ありがとうございました。

さて、平成24年度では、独立行政法人福祉医療機構様より大

きんきょう

きな額の助成を頂き、使用済み発泡スチロールからスチレン樹脂を生産するための6台の装置を購入。障がいのある人や高齢の人などが、身近な地域で安全に従事できる事業について、5回の体験・研修会、また、事業モデルの実証実験等を行いました。新聞記事にも大きく取り上げて頂いて、各方面からご関心を寄せて頂いたところです。その成果は報告書にまとめていますので、よろしければご覧ください。

<<https://www.dropbox.com/s/vmutc7lznk7zaeq/>平成24年度WAM社会福祉振興助成事業成果報告書.pdf>

そのほか、かいつまんで成果報告を致しますと、

①副代表中谷を中心に、伏見区役所主催のまちづくり活動「伏見をさかなにぎっくばらん」に参加し、伏見大手筋商店街、認定NPO法人きょうとグリーンファンドと協力して、“おひさま発電所(太陽光発電)”を設置する取り組みを推進。リサイクルの力を地域の電気に、という取り組みです。

②1月18日、一般社団法人CSRプラットホーム京都主催の「企業とのNPO協働のフェスタ」に出展し、企業に対して法人活動をPR。なかなか企業様とのご縁をこういった場だけで取り結ぶというのは難しいところです。よろしくお力添えください。

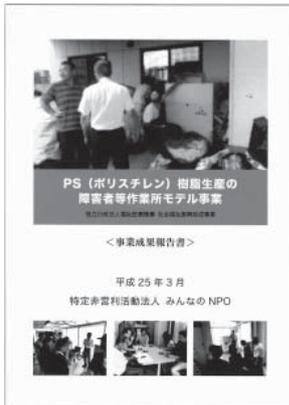


③公益財団法人京都地域創造基金による「事業指定助成プログラム助成先（事業指定寄付先）」としての指定を受け、同基金を通じて350万円の寄付募集を開始。ご寄付が集まれば、装置を1台購入し、作業場を1か所設置する、というものです。ここからの寄付は寄付控除（税制優遇）の対象です。

<<http://www.plus-social.com/jigyo/shiteikifu/vol5/shiteikifu61.html>>

④内閣府 NPO 法人ポータルサイト、日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」、日本 NPO センターに法人情報を登録し、積極的に情報公開。マイナス決算を堂々と公開する NPO は初めてだったらしく、内閣府ポータル登録システムのエラーを発見。半年くらいかけて修正して頂くことになりました。

⑤社会的信頼を高めるため、特定非営利活動法人きょうと NPO センターによる「社会的認証ステップ2」、一般財団法人社会的認証開発機構による「社会的認証ステップ3（第三者認証）」



を取得。社会的認証に係る意見交換の場にも参画させて頂きました。

ざっとこんな具合です。なんにもできてないなあという実感でしたが、振り返ってみるとそれなりの1年間。この成果を受けて、平成25年度には、スチレン樹脂生産の作業場の展開をさらに進めるなどしていきます。なにぶん、力が足りませんので、いろんな方々からのご支援が頼みです。年会費1,200円。ご入会・ご寄付は随時受け付けておりますので、何卒よろしくお願いたします。

<https://www.facebook.com/minna.npo.npo/app_218817981472538>

【お振込先】

金融機関名：京都信用金庫 本店
口座名義：特定非営利活動法人 みんなの NPO

ご入金先：(トクヒ) ミンナノエヌピーオー

口座番号：普通 2069827

小阪商店街の「若手」店主が中心になって「まちゼミ」をしました

都市・地域プランニンググループ／依藤光代

近鉄河内小阪駅の駅前にある、小阪商店街（小阪商店連合会）で、4月15日から一か月間、「まちゼミ」が開催されました。駅の南側の20店舗が参加しました。まちゼミは、商店街の各店舗が、希望者に対して無料でお店の特技を活

かした講座をするもので、お店のことを知ってもらいファンになってもらおうというイベントです。

中心になったのは、商店街の若手の店主4人です。平均年齢37歳という若さで、全員が商店街生まれ、商店街育ち。「商店街でかくれんぼをして遊んだ仲」「近所のお店の人にかわいがってもらって育った」という、商店街にそれぞれ思い入れのある方々です。4人とも一時は会社勤めをされたそうですが、この10年くらいの間に店を継ぐためにそれぞれ戻ってこられました。

お店で働き始めてから、「いつかは俺らが（商店街のイベントなどを）やるんやと思っていた」そうですが、ただ、なかなかその機会は見つけれませんでした。気になっていたのは、イベントをしても業種ごとに参加のしやすさに違いがあることでした。まちゼミは、業種に関係なくノウハウを存分に活かすことができ、また労力をあまり必要としないので、誰でも参加しやすいまさにぴったりの企画でした。

今年1月にまちゼミの話が持ち上がり、若手役員が中心となって、3ヶ月間で一気に準備が進みました。各参加店へは、若い世代のネットワークを通じて呼びかけが行われ、30のオリジナルな講座が誕生しました。「残ったパンをおいしくリメイク!!!」（パン屋さん）、「かんたんカラー



パン屋さんでの講座の様子
(残ったパンをおいしくリメイク!!)

ジュ手作りアルバム体験」(カメラ屋さん)、「愛犬の健康守れていますか? 毎日健康チェック」(犬のトリミングサロン)、「? 基礎から分かる【遺言】と【成年後見】」(司法書士事務所)など、それぞれのお店の特色の表れた、興味深い講座ばかりでした。新聞やラジオ番組でも取り上げられ、連日盛況となりました。

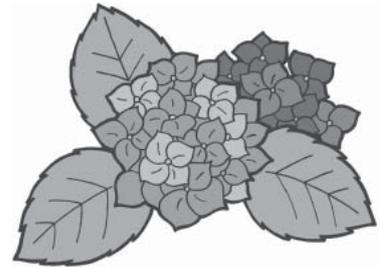
参加したお店からは、「お客さ

んに直接触れることができ発見があった」「初めての取り組みだったので反省点もあるが、今回の開催時に活かしたい」など、前向きな感想が聞かれています。

今回、参加店の方々はお互いに、スマートフォンのアプリ「ライン」を使って連絡を取り合いました。スピーディで密な連絡ができ、また深夜までやりとりで盛り上がり、一体感につなが

たそうです。

次回の開催は、早ければ今秋の予定だそうです。若い世代の小阪商店街での取り組み、注目度大です!



新・人 紹・介



地域産業イノベーショングループ / 片野直子

4月からアルパック京都事務所、地域産業イノベーショングループの研究者となりました、片野直子です。群馬県の北部、谷川岳からほど近い農村で生まれ育ち、野山と田畑を遊び場にして育ちました。大学進学以来京都での生活は7年になりますが、アルパック入社後、改めてこのまちの奥深さを感じる日々です。

大学・大学院では地域経済学の研究室に所属し、地域の不均等発展の理論を学んできました。研究室の特徴として、アジアからの留学生が半数近くを占める研究室であったため、彼らの高いモチベーションに刺激を受けるとともに、日本の社会を相対化する視点を持つことができました。

この2月には海外大学との連携プロジェクトに参加し、タイへ行って参りましたが、今後も海外へのアンテナを伸ばしていきたいと強く感じています。

修士論文研究では自然公園の研究を通し、自然保護・保全の取り組みを、自らの視点で読み解くことを試みました。趣味はアウトドア全般で、特にロッククライミングに熱中して大学生活を過ごし、在学中はクライミングツアーとして、行く先々でのローカルな暮らしを興味深く観察しながら国内外を巡りました。この経験から、レジャーで利用される自然や、都市労働者の余暇のあり方に関心を持ったことが、研究の動機につながっています。アウトドアの他の趣味は、散歩、カレー屋さんめぐり、おから料

理の発掘などです。最近は第2外国語学習を始めたいと思っています。

ARPA・Kの社名に込められた「仲間と共にプランナーとして地域に奉仕する」という思いを胸に、クライアントの皆様と地域に寄り添い、何年も経た後にも「アルパックと一緒に良かった」と思ったださるような仕事をすることが目標です。すべての出会う方々から学びとる姿勢を大切に頑張りますので、どうぞよろしくお願いいたします。





うまいもの通信

番茶スイーツの楽しみ方

地域再生デザイングループ
／嶋崎雅嘉

吉野大淀・日干番茶

素朴で庶民的な味わいの番茶は、お煎餅やお饅頭と一緒にいただくと幸せな気分になります。また、寒い日に熱々の番茶でほっとするのもよいですし、暑くなるこれからの季節は水出しの冷やした番茶も麦茶とは違ったさわやかな味を楽しめます。

奈良県の吉野郡大淀町・中増地区では、江戸時代前より天日干しの番茶『吉野大淀 日干番茶』（よしのおおよどにっかんぱんちゃ）が生産されています。中増地区は赤土で地力が強いいため味が濃いお茶に仕上がります。

この日干番茶は煎茶に比べて渋みや苦味成分が少なく、胃にやさしく飲みやすいお茶です。今、その番茶を使ったグルメ・スイーツが大淀町で売り出し中ということで、早速楽しんできました。



番茶スイーツうまし！

まず、吉野路大淀iセンター（道の駅）。ここでは、なんといっても「番茶ソフトクリーム」を楽しめます。番茶パウダーが仕上げに降りかけられており、番茶の奥深い風味が濃厚な味わいを

醸し出しています。ここでは、そのほかに「番茶わらびもち」「番茶ラスク」「番茶あん食パン（今回の取材では売り切れでした）」などが楽しめます。そして、番茶グルメだけでなく大淀町全域から持ち込まれたいろいろな旬の農作物が所狭しと並んでいますので、そちらも楽しめますよ。私は、わらび（あく抜き用の灰もついてます）を買って家でおひたしにして食べました。初夏を感じる爽やかな味が美味でした。

次に向かったのは、大淀町のスイーツの名店「La peche（ラ・ペッシュ）」さんです。ここでは、番茶の入った「マカロン」を楽しんでください。番茶以外にもいろいろな種類のマカロンがあり、おしゃれな味が楽しめます。そのほかにも、「番茶サブレ」「番茶メレンゲ」「番茶ロールケーキ（要予約）」などがあり、どれも美味しい逸品です。

その次に、これらのスイーツに入っている番茶が生産されている「嘉兵衛本舗」さんのところへ向かいました。初夏の青空の下、茶畑の緑が美しい里の風景が広がっています。この景色の中で生産される番茶が美味しいスイーツとなって多くの方の舌を楽しませているのですね。

大淀町の番茶スイーツは、大淀町商工会の

ホームページからもお取り寄せできますので、お中元の品選びなどにもいかがですか？是非、みなさんチェックしてみてください。

大淀町商工会

URL:<http://www.ooyodo.org/>

番茶の楽しみ方

- 番茶は香りを楽しむために熱湯で淹れるとおいしいです。
- 網のついた深蒸し茶用の急須でスプーン山盛り3杯が目安です。
- 熱いお茶をいただくために大きい湯飲みでお楽しみください。
- 最初の一煎しか淹れずにしばらく飲まない場合は急須のまま冷蔵庫に入れておくと茶葉の劣化を遅らせて二煎目もおいしくいただけます。

◇吉野路大淀iセンター

奈良県吉野郡大淀町芦原 536-1
営業時間：8：00～18：00（火曜定休）

<http://yoshinoji-oyodo.com/>

◇La peche（ラ・ペッシュ）

奈良県吉野郡大淀町新野 190-1
営業時間：9：30～18：30（火曜定休）



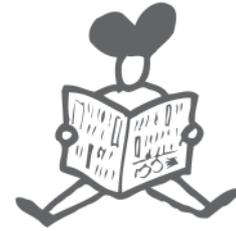
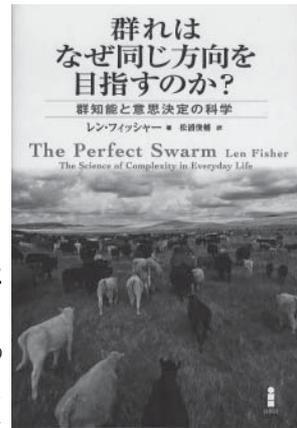
MEDIA WATCH

『群れはなぜ同じ方向を目指すのか？群知能と意思決定の科学』

著者：レン・フィッシャー

訳：松浦俊輔

出版：白楊社



紹介者／都市・地域プランニンググループ
坂井 信行

ミツバチはどうやって仲間を餌場に誘導するのか

ミツバチが餌のありかを巣の中の仲間に伝えるとき、ダンスを踊ることはよく知られています。踊り方によって餌場の方角と距離を表現するそうです。暗い巣の中でダンスを確認できるのはごく一部の仲間達、それでも目標を知っているわずかなミツバチが他の仲間の群れを餌場に導くことができます。こうしてミツバチは群れとして餌を見つけることができるのです。

このような集団としての知恵は群知能と呼ばれています。本書は群知能の科学をわかりやすく解説したものです。

群れを形成するための三つの規則

動物行動学研究成果によると、餌のありかを知っているミツバチが群れを餌場に導くためには、他の仲間に自分が目標を知っていることを明かす必要も、売り込む必要もないことがわかっています。つまり群れには明確なリーダーはいないということです。

一方、複雑性の科学からは、多くの社会的な動物や人間にも見られる群れを形成する集団行動の背景には次の三つの単純な規則があることが明らかにされています。

「回避（分離）」他の個体に衝突するのを避ける
「整列」近隣の個体群が向かっている方向を平均し、その方向へ向かう

「引き寄せ（結合）」近隣の個体群の位置を平均し、その方向へ向かう

複雑に見える動きも意外に単純な規則で動いているものです。

まちづくりと群知能

ところで、従来からまちづくりには優れたリーダーが必要だと言われてきました。上手くいっている取り組みには魅力的なリーダーがいることが多いものです。しかし、一方ではこれからのまちづくりは、リーダーよりもむしろファシリテーターの役割が重要であるとも言われています。カ

リスマ的なリーダーシップではなく、みんなをその気にさせ、つないでいくことでゆるやかに誘導していく、目立たないけれど重要な役割です。

このことは、仲間からリーダーと認識されなくても集団全体をある方向に導くミツバチの例と通じるものがあります。つまり、まちづくりには群知能が必要といえるのかもしれませんが。

発揮されなかった群知能

ワークショップの定番メニューに「月に迷ったゲーム」があります。月に宇宙船が難破し、遠く離れた母船まで戻るために必要なアイテムの優先順位を、個人とグループのそれぞれで考えろというもの。一般的な傾向として、個人で考えた結果よりもグループで話し合っただけの結果の方がNASAの模範解答に近くなり、群知能を実感できるというゲームです。

最近、あるワークショップでこのゲームをやったのですが、なんとメンバー全員がグループの答えより自分一人で考えた答えの方が模範解答に近かったというグループがありました。このグループでは群知能は発揮されなかったのです。

複雑性の視点からまちづくりを考える

再び動物行動学や複雑性の科学の成果に目を向けましょう。群知能が発揮されるためには「意識しようとしまいと他の個体たちが集団にとどまりたいと望んでいること、そして、相反する目的地を持っていないこと」が必要だそうです。まちづくりの言葉で言い換えれば「意識しようとしまいとみんなが自分のまちを愛していること、そして、ビジョンが共有されていること」とでもなるでしょうか。

先のワークショップの例では、メンバー間のコミュニケーションがぎこちなく、グループとしての気持ちの共有ができなかったことが群知能が発揮されなかった理由でしょう。こうしたこともまちづくりでは常識的なことですが、それは科学的にも裏付けられていることなのです。



うめきたを歩く ～芝2マルシェとグランフロント大阪～ 都市・地域プランニンググループ／清水 紀行

4月26日（金）、グランフロント大阪が開業しました。今、関西で一番ホットな場所「梅田（うめきた）」に関する話題を少しご紹介したいと思います。

芝2マルシェ

前号に関連記事が掲載されていますが、4月25日（木）、未来都市芝田2丁目協議会が設立されました。（詳細はVol.178を参照）

その記念イベントとして「芝2マルシェ」を開催しました。場所はWINS梅田のピロティ部分。普段、週末以外は人通りが少ない場所ですが、この日は約20店が軒を連ねました。

準備をしている11時頃から、「何やってんの？」といった顔で覗いていく人もいましたが、12時のオープンを皮切りに多くの人を訪れました。売られているのは、泉州野菜をはじめ、果物、お酒、魚、和菓子、花など多種多様ですが、梅田という都会のど真ん中ということもあり、新鮮な野菜や魚を販売するお店にはひととき多くの人が集まっていたように思います。

「これ、昨日取れたばかりで美味しいで！」「この魚はどうやって食べるん？」

対面販売ならではのやりとりが飛び交っているかと思えば、井戸端会議のように関係の無い話で盛り上がっている店員とお客さんもいます。



「これぞマルシェ（＝市場）！」という景色です。また、「今度はいつやんの？」「毎週やってほしいわ」「ここで野菜売ってんの知ってたら〇〇（某デパート）まで行かんとここで買ったのに」など、うれしい言葉をかけてくれる方がたくさんいました。

協議会のメンバーもマルシェに協力してくれた皆さんも継続的な取組みとしたいという思いを強くし、今後の動きが期待されます。

グランフロント大阪

その翌日、4月26日（金）はグランフロント大阪の開業日でした。約7haの敷地に業務施設、商業施設、ホテル、マンションが立地し、店舗スペースは約44,000㎡で266もの店舗が入っています。初日は約32万人もの人が訪れ、新たな関西のスポットとして注目を集めています。

私も2週間程経った少し落ち着いた頃を見はからって覗いてみたつもりでしたが、それでもすごい人・人・人でした。関西初上陸！などのコピーが踊る商業施設もたくさん入居しているようですが、私が興味を魅かれたのは北館6Fにあるレストラン街でしょうか。有名な近大マグロのお店「近畿大学水産研究所」をはじめ、バラエティに富んだお店が多数ありました。金額も意外（？）とリーズナブルで思ったほど敷居が高くなく、オシャレな屋台村といった印象で、新たな夜のスポットとして注目を浴びそうです。

一方、今回の先行開発区域の隣には広大な2期開発用地が広がっています。刻々と変化する社会状況と様々な思惑も絡んで、どういった土地利用になるかは未だハッキリしていません。とにかく何十年後も愛着の持たれる場所、楽しめる場所であって欲しいな…。テラスガーデンから眼下に広がる敷地を見て、そう思わずにはいられませんでした。

アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto

<http://www.arpak.co.jp> E-mail info@arpak.co.jp

本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四條通り高倉西入立売西町 82
大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F
名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F
東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F
九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760
TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221
TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128



この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
kikito ペーパーを使用しています。